

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第65期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	14,213,864	14,837,537	14,676,495	14,512,521	13,222,135
経常利益又は経常損失() (千円)	794,036	611,010	219,382	22,623	117,008
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	508,046	358,440	104,389	146,964	115,431
持分法を適用した場合の投資損 益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	11,475,865	11,488,465	10,955,449	10,394,540	10,220,923
総資産額(千円)	19,258,732	19,715,244	18,576,464	17,925,017	17,756,691
1株当たり純資産額(円)	667.08	667.82	636.84	604.24	594.15
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (6.00)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	29.54	20.84	6.07	8.54	6.71
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	29.36	20.78	6.06	-	-
自己資本比率(%)	59.6	58.3	59.0	58.0	57.6
自己資本利益率(%)	4.6	3.1	0.9	1.4	1.1
株価収益率(倍)	18.08	23.32	70.68	-	-
配当性向(%)	23.7	33.6	98.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	647,488	1,691,786	1,052,589	1,000,188	772,849
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	177,505	1,348,668	1,123,869	663,608	1,199,084
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	577,093	564,071	115,925	116,522	53,277
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,198,850	977,898	1,022,543	1,242,601	869,643
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	719 [185]	723 [182]	720 [182]	732 [178]	736 [178]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第61期の1株当たり配当額10円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、第61期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第61期の1株当たり中間配当金は3円、1株当たり年間配当金は7円となり、配当性向は1株当たり年間配当金を7円として算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和10年 5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年 9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年 6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年 7月	本社工場（東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年 7月	名古屋支店を開設
昭和44年 9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年 8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年 1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年 9月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年 5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年 9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年 2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年 4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成2年 4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社スイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年 7月	名古屋支店を移転
平成11年 9月	本社工場、中工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成12年 3月	東工場、西工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成13年 9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年 7月	愛岐支店を開設
平成15年 9月	岡崎支店を開設
平成15年11月	赤坂支店を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年 8月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（注）
平成17年10月	三重支店を開設
平成18年 7月	滋賀支店を開設

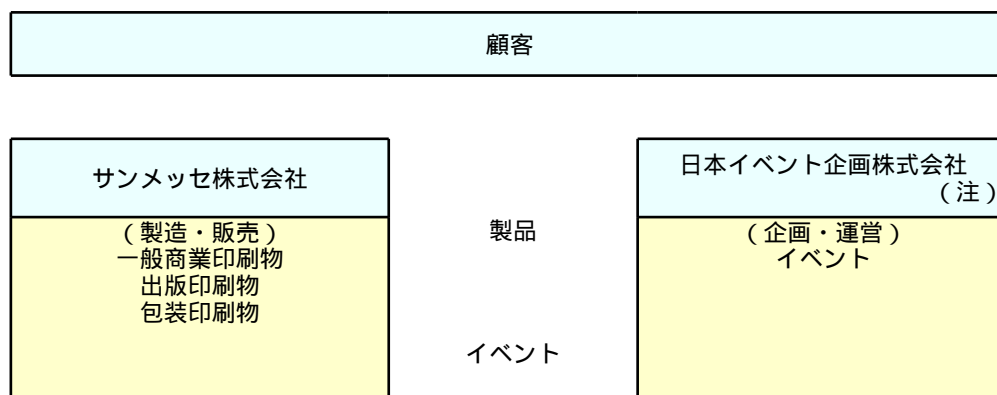
（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

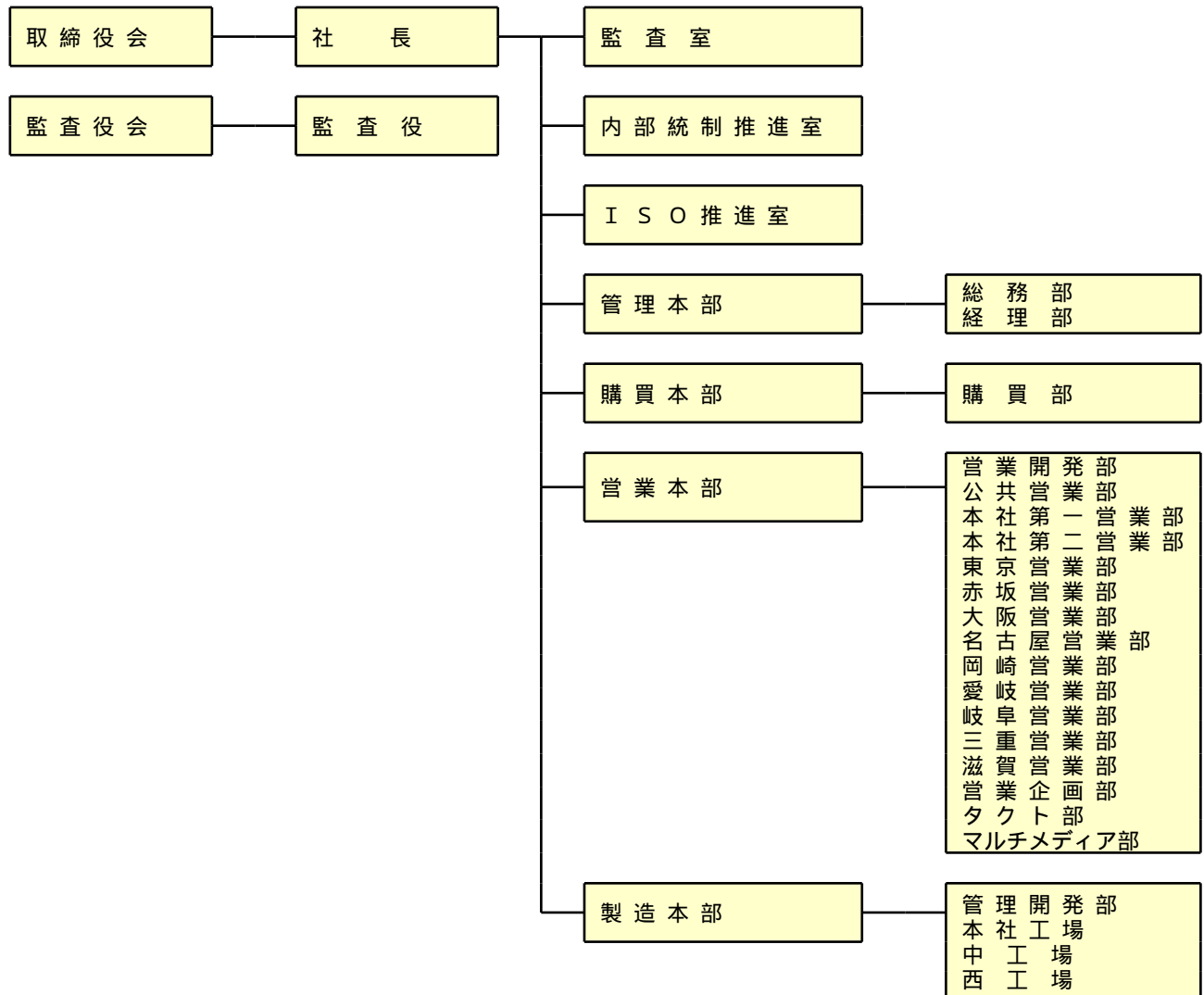
〔提出会社の事業の内容〕

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD・ROM・DVD・ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ
出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
 2. マルチメディア部は、研究開発活動を行う部署であります。
 3. 平成22年4月1日付をもって、赤坂営業部を東京営業部へ統合しております。
 4. 平成22年5月1日付をもって、ISO推進室を総務部へ統合しております。

4 【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
736 [178]	36.7	15.6	4,479,414

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)」に加盟しており、平成22年3月31日現在、組合員数は623人でありま

す。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア各国等の新興国の景気拡大が牽引し、輸出に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら回復傾向を見せております。しかしながら、企業収益については徐々に回復の兆しは見られるものの、設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレによる二番底の懸念が高まる等、厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、依然として景気後退に伴う広告宣伝費の削減や、受注競争の激化による受注単価の下落に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

当社は、このような事業環境の中で「業績向上の年」を会社の年度方針として、新規顧客開拓及び深耕におけるターゲットプラン（具体的目標を定めた営業展開）の達成、科学的分析によるムダ・ムラ・ムリの排除や機械設備の効率性アップへの取組み、また、このような厳しい状況下におきましても積極的な設備の合理化投資を図るなど、更なる原価低減と生産効率の向上に努めてまいりました。しかしながら、主力である一般商業印刷物の需要減退、過当競争による受注単価の下落等の影響により、前事業年度に引き続き非常に厳しい状況となりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、特にカタログ・ダイレクトメールや折込広告等が前事業年度を大きく下回り、98億57百万円（前事業年度比88.0%）となりました。また、出版印刷物は17億47百万円（前事業年度比94.9%）、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を上回り16億17百万円（前事業年度比110.4%）となりました。

利益面におきましては、受注単価の下落の影響により売上総利益が低下したことなどの影響により、前事業年度に引き続いて営業損失、経常損失、当期純損失という厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は132億22百万円と前事業年度に比べて8.9%の減収となり、利益面におきましては、営業損失2億16百万円、経常損失1億17百万円、当期純損失は1億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて3億72百万円減少し、8億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、7億72百万円（前事業年度は10億円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が7億42百万円、人件費の支出が2億55百万円、法人税等の支払額が1億43百万円、消費税等の支払額が1億12百万円それぞれ減少しましたが、営業収入が16億80百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、11億99百万円（前事業年度は6億63百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、有形固定資産の取得による支出が4億71百万円、投資有価証券の取得による支出が75百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により増加した資金は、53百万円（前事業年度は1億16百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、短期借入れによる収入が6億10百万円減少しましたが、短期借入金の返済による支出が7億10百万円減少し、長期借入れによる収入が1億円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	11,202,669	100.2	9,853,894	88.0
出版印刷物	1,827,156	84.8	1,745,552	95.5
包装印刷物	1,468,245	110.4	1,612,083	109.8
計	14,498,071	98.9	13,211,531	91.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績 受注高

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,980,036	97.6	10,135,651	92.3
出版印刷物	1,827,468	88.9	1,756,456	96.1
包装印刷物	1,453,774	108.8	1,701,058	117.0
計	14,261,278	97.4	13,593,166	95.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

受注残高

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	809,292	78.2	1,087,830	134.4
出版印刷物	209,574	93.9	218,249	104.1
包装印刷物	97,558	89.5	181,377	185.9
計	1,116,425	81.6	1,487,456	133.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	11,206,226	100.1	9,857,113	88.0
出版印刷物	1,841,015	85.4	1,747,781	94.9
包装印刷物	1,465,279	110.3	1,617,240	110.4
計	14,512,521	98.9	13,222,135	91.1

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の需要の拡大等を背景に回復基調を続けると見られるものの、わが国経済は、設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境、デフレの影響等が懸念されるなど、大きな景気回復が期待できないものと予想されます。

このような環境下において当社は、「創業75周年『原点回帰の年』」を会社方針とし、創業時の精神に改めて立ち返り、お客様はもちろんのこと、取引業者、協力会社、更には社内の次工程もお客様と同様に第一であるという気持ちで、常に新しいことへの挑戦や改革に積極的に取り組み、一段とステップアップしたいと考えております。一層の市場の拡大、収益力の改善に努めると共に、徹底したコストの低減、販売管理費の更なる削減を図り、業績向上に努力いたします。

具体的には、次の通りであります。

「顧客第一主義」と捉え、顧客密着度を高めたフェイス・トゥ・フェイスでのソリューション型営業展開を推進し、新規成長顧客や直接クライアントの開拓と共に既存顧客の深耕にも力を入れながら、高付加価値営業を推進してまいります。

ソフト部門の能力アップ及び外部プレーンの充実を図り、企画競争力を増強し、価格競争によらない特命受注の増加を図ると共に、科学的な分析による作業フローの見直しによって原価の低減を図り、顧客の信頼を得る価格設定を行うよう努めてまいります。

デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を結集して新製品の開発にも力を入れていく所存です。

利益率の改善のために、更なるコストダウンを徹底的に推し進めていきます。そして、人的流動化を図り、ムダ・ムリが発生しないように製造部門間の作業密度の平準化を積極的に進めてまいります。

人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして中堅社員の意識改革や管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実し、社員の成長を支援する仕組みを整備してまいります。

品質、環境、個人情報保護及びF S C（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムの統合を進め、経営に役立つ簡素化された、より実践的で効果的なマネジメントシステムの構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は22億49百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末177億56百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用し、ホームページやDVDなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術やデジタルサイネージを用いたe - ビジネスの研究開発を展開してまいりました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログやWebショッピングシステムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓のみならず、定期的なWebサイトのリニューアル受注に貢献いたしました。

デジタルアーカイブ事業においては、博物館や図書館を始めとする文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化及び情報公開を「S - DAM」にて継続しており、大垣市において継続使用されております。その他、一般企業での利用を目的とした簡易データベースの開発を行いました。

e - Learningにおいては、Power Pointデータ及び音声データから簡易コンテンツを自動的に生成する仕組みを開発しました。また、既存システムの仮想化について研究を行い、Windowsサーバーの仮想環境上に再構築いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて4億19百万円減少し、50億82百万円となりました。これは、現金及び預金が3億52百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて2億51百万円増加し、126億74百万円となりました。これは、建物が1億25百万円減少しましたが、機械及び装置が1億41百万円増加したことや、株式の購入や株式相場の持ち直しにより投資有価証券が2億32百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて1億23百万円減少し、50億4百万円となりました。これは、短期借入金が1億40百万円増加しましたが、買掛金が1億3百万円、設備関係支払手形が1億36百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて1億28百万円増加し、25億31百万円となりました。これは、リース債務が38百万円増加したことや、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が96百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて1億73百万円減少し、102億20百万円となりました。これは、株式相場の持ち直しによりその他有価証券評価差額金が45百万円増加しましたが、当期純損失計上等のため、繰越利益剰余金が2億18百万円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて12億90百万円減少し、132億22百万円となりました。これは、包装印刷物は、パッケージなどが前事業年度を上回り、16億17百万円（前事業年度比110.4%）となりましたが、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールや折込広告などが前事業年度を大きく下回り、98億57百万円（前事業年度比88.0%）となったこと等が主な要因であります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べて4億44百万円減少し、21億10百万円となりました。これは、景気後退に伴う広告宣伝費の削減が続く一方、受注競争による受注単価の低迷も改善されないこと等が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて3億33百万円減少し、23億26百万円となりました。これは、前事業年度に計上した貸倒引当金繰入額1億64百万円が、当事業年度にはなかったことや、賞与及び手当が42百万円、運賃及び荷造費が42百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(営業損失)

当事業年度における営業損失は、2億16百万円となり、前事業年度と比べて1億10百万円損失の増加となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外損益は、前事業年度と比べて16百万円増加し、99百万円となりました。これは、当事業年度に保険解約返戻金が23百万円あったこと等が主な要因であります。

(経常損失)

当事業年度における経常損失は、1億17百万円となり、前事業年度と比べて94百万円損失の増加となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別損益は、前事業年度と比べて1百万円減少し、19百万円の損失となりました。これは、投資有価証券評価損が30百万円減少しましたが、前事業年度に計上した未払金戻入益20百万円が、当事業年度にはなかったこと等が主な要因であります。

(当期純損失)

当事業年度における当期純損失は、1億15百万円となり、前事業年度と比べて31百万円損失の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	59.6	58.3	59.0	58.0	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	47.7	42.4	39.7	38.0	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	1.2	2.1	2.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	47.1	24.7	24.2	19.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額（無形固定資産含む）は、10億43百万円であり、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため9億64百万円、車両購入その他に79百万円を投資いたしました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

（平成22年3月31日現在）

区分	事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	投下資本(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産設備	本社工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	21,808	858,777	25,464	1,289,307	1,989,893	187,674	4,325,652	322 [93]
	中工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	7,164	44,333	7,362	46,605	555,484	7,066	653,490	68 [29]
	西工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	87,277	330,758	21,067	521,591	69 [39]
	タクト 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	521	5,833	629	15,027	2,281	3,309	26,451	37 [1]
その他の設備	本社 岐阜県大垣市	管理業務 販売業務	3,040	120,338	3,549	140,280	7,072	15,065	282,756	60 [8]
	東京支店 東京都江東区	販売業務	290	137,135	1,585 (498)	227,573	4,965	5,388	375,062	23 [-]
	赤坂支店 (注3) 東京都港区	販売業務	-	-	-	10	139	1,106	1,256	16 [-]
	大阪支店 大阪市中央区	販売業務	8	6,336	63	14,287	-	1,152	21,776	9 [1]
	名古屋支店 名古屋市中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	111,722	5,030	4,123	947,659	54 [1]
	岡崎支店 (注4) 愛知県岡崎市	販売業務	-	-	-	133	-	490	624	7 [-]
	愛岐支店 愛知県一宮市	販売業務	446	54,352	557	59,039	-	2,965	116,357	10 [-]
	岐阜支店 岐阜県岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (243)	50,154	1,091	5,617	459,363	36 [4]
	三重支店 (注5) 三重県桑名市	販売業務	-	-	-	303	-	914	1,218	4 [-]
	滋賀支店 (注6) 滋賀県彦根市	販売業務	-	-	-	324	-	502	827	6 [-]
	サンメッセ 情報館 岐阜県大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	34,724	137	4,217	177,457	15 [2]
	厚生施設	-	14,976	606,153	3,614	255,164	-	17,383	878,701	-
その他	-	11,451 (4,427)	549,329	174	13,951	-	25,531	588,812	-	
計			72,728 (4,427)	3,832,737	56,146 (742)	2,345,889	2,896,854	303,577	9,379,059	736 [178]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. ()内数字は貸貸用のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先はフジテック(株)、(株)メディア・テクニカル、(株)新光電舎、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画(株)であり、その他の貸貸は駐車場であります。

3. 赤坂支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は12,735千円であります。
 4. 岡崎支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は3,142千円であります。
 5. 三重支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は1,714千円であります。
 6. 滋賀支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は2,353千円であります。
 7. その他の有形固定資産は、構築物51,120千円、車両運搬具30,325千円、工具、器具及び備品66,998千円、リース資産132,137千円、建設仮勘定22,995千円であります。
 8. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 9. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
社宅 (12か所)	岐阜県大垣市 他	937	139,336	2,631	222,177
研修・保養施設 (3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	32,071
野球場	岐阜県大垣市	9,876	388,364	-	915

10. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
賃貸駐車場 (4か所)	岐阜県大垣市 他	4,427	424,053	-	-
保養所用地 (3か所)	静岡県伊東市 他	3,022	1,383	-	-
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	-	-
その他	岐阜県大垣市 他	827	95,643	174	13,951

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高(千 円)
平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 11月 17日	-		8,912,525 -	1,236,114	-	1,049,534

平成 17年 11月 18日 (注)		8,912,525 17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534	
平成 17年 11月 19日 ~ 平成 22年 3月 31日		- 17,825,050	-	-	1,236,114	-	1,049,534

(注) 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	6	131	-	-	810	965	-
所有株式数(単元)	-	22,926	59	42,973	-	-	112,265	178,223	2,750
所有株式数の割合(%)	-	12.87	0.03	24.11	-	-	62.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式622,450株は、「個人その他」に6,224単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,813	10.17
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 義一	名古屋市中村区	716	4.01
田中 良幸	岐阜県大垣市	648	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市	646	3.62
田中 尚安	岐阜県大垣市	643	3.61
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	500	2.80
田中 尚一郎	東京都杉並区	268	1.50
計	-	7,242	40.63

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,400	-	-
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,199,900	171,999	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,999	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,400	-	622,400	3.49
計	-	622,400	-	622,400	3.49

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	29	11,571

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	622,450	-	622,479	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととし、これらの配当の決定機関を取締役会としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、平成22年5月21日開催の取締役会において、1株当たり3円とすることを決議いたしました。中間配当として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、1株につき6円となりました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会	51,607	3.0
平成22年5月21日 取締役会	51,607	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,412 640	590	511	478	464
最低(円)	980 470	401	361	265	372

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 印は、株式分割(平成17年11月18日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	416	428	420	430	420	415
最低(円)	387	375	385	398	401	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		田中 良幸	昭和15年 3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 昭和52年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和54年9月 当社取締役 昭和55年9月 田中印刷興業(株)常務取締役 平成元年8月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成16年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	648
代表取締役 副会長		田中 勝英	昭和17年 2月13日	昭和39年4月 当社入社 昭和52年1月 当社総務部長 昭和54年9月 当社取締役総務部長 昭和59年1月 当社常務取締役 平成元年8月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副会長(現)	(注)3	646
代表取締役 社長		田中 義一	昭和19年 3月25日	昭和41年4月 当社入社 昭和55年9月 田中印刷興業(株)名古屋支店長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役名古屋支店長 平成元年8月 当社取締役田中印刷興業(株)常務取締役名古屋支店長 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	716

取締役	執行役員 監査室長	木村 伸男	昭和26年 12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員製造本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員監査室長(現)	(注) 3	20
-----	--------------	-------	-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長兼 公共営業部長	松井 巖	昭和26年 7月16日	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員本社営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼本社営業部長 平成20年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役執行役員営業本部長兼公共営業部長(現)	(注)3	3
取締役	執行役員 営業副本部長兼 名古屋営業部長	長井 芳郎	昭和31年 2月7日	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員名古屋営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼名古屋営業部長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 営業副本部長兼 営業開発部長	水谷 和則	昭和31年 3月30日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員営業開発室長 平成18年10月 当社執行役員営業開発部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長(現)	(注)3	21
取締役	執行役員 営業副本部長兼 関東統括部長	田中尚一郎	昭和38年 12月20日	平成元年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員赤坂営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員関東統括部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長(現)	(注)3	268
取締役	執行役員 購買本部長兼 購買部長	今井 稔	昭和31年 6月15日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員マーケティング開発室長 平成18年10月 当社執行役員マーケティング開発部長 平成21年6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長 平成21年7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長(現)	(注)3	9

取締役	執行役員 製造本部長	竹林 啓路	昭和33年 9月8日	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員本社工場長 平成19年6月 当社執行役員製造副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員製造本部長(現)	(注)3	11
常勤監査役		長屋 英機	昭和27年 5月16日	昭和51年4月 (株)大垣共立銀行入行 平成9年1月 同行茶屋坂支店長 平成11年5月 共立ミリオンカード(株)代表取締役社長 平成13年5月 (株)大垣共立銀行春日井支店長 平成16年5月 同行各務原支店長 平成18年5月 共友リース(株)常務取締役 平成20年3月 いわなか(株)総務部長 平成22年2月 当社本社第一営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		吉野 銑城	昭和19年 3月29日	昭和34年4月 当社入社 平成3年7月 当社東工場長 平成6年7月 当社中工場長 平成9年6月 当社製造副本部長 平成10年6月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社取締役ISO推進室長 平成14年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)5	19
監査役		藤塚 清治	昭和16年 12月6日	平成11年7月 浜松西税務署長 平成12年8月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)6	7
監査役		加藤 文夫	昭和19年 1月20日	平成13年7月 昭和税務署長 平成14年8月 税理士登録 平成16年7月 当社監査役(現)	(注)7	2
監査役		伊藤 暁	昭和19年 10月3日	平成12年6月 中京テレビ放送(株)取締役経理 局長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						2,394

- (注) 1. 代表取締役社長田中義一は、代表取締役会長田中良幸、代表取締役副会長田中勝英の実弟であります。
2. 監査役藤塚清治、監査役加藤文夫及び監査役伊藤暁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
8. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記、木村伸男、松井巖、長井芳郎、水谷和則、田中尚一郎、今井稔、竹林啓路の7名の他、岐阜営業部長 大場延生、経理部長 千代耕司、製造副本部長兼本社工場長 伊東寛、管理本部長兼総務部長 衣斐輝臣の計11名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

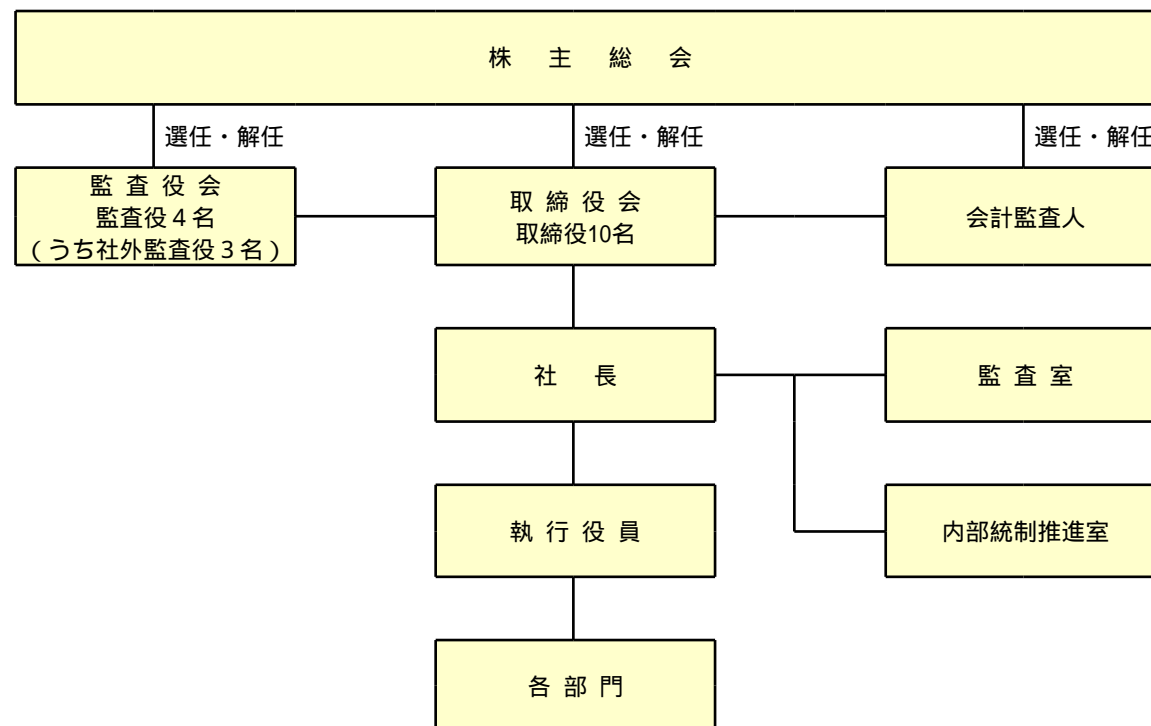
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しています。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。



取締役会は平成22年3月31日現在10名の取締役に構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の見解を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は、コンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、運用管理する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役は、社内規程に基づき、各種会等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁にかかる情報について記録し、適切に管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 取締役は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、運用管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 取締役は、関係会社の管理に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 内部統制推進室は、監査役会の協議に基づき監査役が求めた事項の監査を実施し、その結果を監査役会に報告する等、監査役の監査を補助する。
- g. 上記fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 前号の監査については、取締役及び各部門長の指揮命令には服さないものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役及び使用人は、監査役（会）に対し、次の事項について遅滞なく報告するものとする。
 - ・ 会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為
 - ・ 内部通報制度による運用及び通報の状況
 - ・ 毎月の経営状況の重要な事項
 - ・ 内部監査結果の状況
 - ・ 子会社及び関連会社に関する重要な事項
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室及び内部統制推進室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役会は平成22年3月31日現在4名（うち常勤1名、社外監査役3名）の監査役で構成され、毎月開催されております。各監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画に基づき、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査部門としては監査室が設置されており、専従者1名が年間を通して内部監査を実施しております。

内部統制部門としては内部統制推進室が設置されており、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明氏、石倉平五氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名、その他6名であります。

監査役、監査室、内部統制推進室及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は平成22年3月31日現在3名であります。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。社外監査役の藤塚清治氏及び加藤文夫氏は税理士として企業税務に精通しており、伊藤暁氏は経理部門に長年勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名により、客観的かつ中立的な監視監督ができる体制が担保されており、現状では、社外取締役を選任しなくとも、経営の監視機能は十分に機能するものと考えております。なお、社外取締役の選任につきましては、適任者及び当社の事業規模の変化により検討することとしております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	123,480	109,260	14,220	11
監査役(社外監査役を除く)	7,622	7,200	422	1
社外役員	5,670	5,400	270	3

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役と監査役に区分して各々その総額を株主総会において定め、取締役の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役に諮って決定し、監査役の配分は総額の範囲内において監査役協議のうえ決定しております。なお、平成18年6月27日開催の第61回定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額3億6,000万円以内、また、監査役報酬限度額は年額4,800万円以内と決議しております。

株式の保有状況

(7) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
115銘柄 1,973,553千円

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	94,836	305,371	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)大垣共立銀行	942,571	304,450	同上
(株)文溪堂	186,958	170,132	同上
(株)トーカイ	77,550	79,101	同上
東京窯業(株)	335,000	74,035	同上
(株)電算システム	89,600	61,734	同上
太平洋工業(株)	114,078	58,636	同上
未来工業(株)	61,072	52,949	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	46,420	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	41,224	同上
日本電信電話(株)	10,100	39,794	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	35,630	同上
大同メタル工業(株)	102,748	35,345	同上
アイカ工業(株)	29,140	30,364	同上
(株)中京銀行	100,152	28,543	同上
(株)トーエネック	53,877	27,369	同上
(株)十六銀行	67,059	24,878	同上
三井住友海上グループホールディングス(株) (注)	8,583	22,272	同上
シーキューブ(株)	72,091	19,248	同上
ソニー(株)	5,224	18,701	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	16,292	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	15,820	同上
(株)大光	37,700	14,212	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	13,547	同上
三菱マテリアル(株)	49,222	13,240	同上
(株)小森コーポレーション	11,320	13,119	同上
日本碍子(株)	6,713	12,801	同上

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日より、MS & A D インシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更されております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数は12名以内とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	637	16,000	-

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	2.4%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.4%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,601	919,643
受取手形	949,748	1,004,049
売掛金	2,497,566	2,521,268
有価証券	200,380	-
製品	101,381	94,840
仕掛品	240,407	252,824
原材料及び貯蔵品	118,663	84,510
前払費用	10,478	17,114
繰延税金資産	167,000	132,000
その他	27,037	141,048
貸倒引当金	83,243	84,711
流動資産合計	5,502,021	5,082,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,302,035	² 5,319,216
減価償却累計額	2,830,769	2,973,326
建物(純額)	¹ 2,471,265	¹ 2,345,889
構築物	263,384	263,384
減価償却累計額	202,694	212,263
構築物(純額)	60,689	51,120
機械及び装置	10,984,215	10,793,318
減価償却累計額	8,228,593	7,896,464
機械及び装置(純額)	2,755,622	2,896,854
車両運搬具	188,318	203,226
減価償却累計額	161,122	172,900
車両運搬具(純額)	27,195	30,325
工具、器具及び備品	² 459,048	² 441,849
減価償却累計額	375,429	374,851
工具、器具及び備品(純額)	83,619	66,998
土地	^{1, 2} 3,840,535	^{1, 2} 3,832,737
リース資産	117,086	165,950
減価償却累計額	9,302	33,812
リース資産(純額)	107,784	132,137
建設仮勘定	34,700	22,995
有形固定資産合計	9,381,411	9,379,059
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	53,710	35,470
リース資産	7,892	33,408
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	509	414
無形固定資産合計	68,995	76,176

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967,532	2,199,734
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	1,006	1,006
破産更生債権等	273,163	240,704
長期前払費用	85,463	85,231
繰延税金資産	717,000	759,000
会員権	69,638	67,238
その他	76,180	57,124
貸倒引当金	267,396	241,173
投資その他の資産合計	2,972,589	3,218,867
固定資産合計	12,422,996	12,674,103
資産合計	17,925,017	17,756,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,516	335,607
買掛金	1,511,142	1,408,008
短期借入金	2,120,000	2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	149,992
リース債務	21,260	35,420
未払金	103,381	127,049
未払費用	391,168	407,603
未払消費税等	10,717	11,372
未払法人税等	15,000	16,000
前受金	14,970	12,451
預り金	31,566	32,050
前受収益	454	423
賞与引当金	274,000	188,000
設備関係支払手形	153,344	16,863
設備関係未払金	51,286	1,389
その他	2,944	2,143
流動負債合計	5,127,754	5,004,376
固定負債		
長期借入金	100,000	87,510
リース債務	97,259	136,022
退職給付引当金	1,926,015	2,022,923
役員退職慰労引当金	269,474	272,386
その他	9,973	12,549
固定負債合計	2,402,722	2,531,391
負債合計	7,530,476	7,535,768

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	702,604	483,958
利益剰余金合計	8,317,554	8,098,907
自己株式	405,195	405,195
株主資本合計	10,198,008	9,979,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,532	241,561
評価・換算差額等合計	196,532	241,561
純資産合計	10,394,540	10,220,923
負債純資産合計	17,925,017	17,756,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,512,521	13,222,135
売上原価		
製品期首たな卸高	120,879	101,381
当期製品製造原価	11,938,254	11,104,972
合計	12,059,134	11,206,353
製品期末たな卸高	101,381	94,840
製品売上原価	<u>11,957,753</u>	<u>11,111,513</u>
売上総利益	2,554,768	2,110,622
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	416,738	374,591
旅費及び交通費	34,925	28,513
通信費	24,049	17,310
交際費	45,939	40,528
貸倒引当金繰入額	164,623	-
貸倒損失	66	150
役員報酬	121,416	121,860
給料及び手当	929,732	935,734
賞与及び手当	121,161	78,315
賞与引当金繰入額	90,524	61,119
退職給付引当金繰入額	69,092	64,390
厚生年金掛金	50,190	49,440
役員退職慰労引当金繰入額	14,673	14,912
法定福利費	135,650	127,940
減価償却費	52,629	50,652
その他	389,145	361,513
販売費及び一般管理費合計	<u>2,660,557</u>	<u>2,326,973</u>
営業損失()	105,788	216,350
営業外収益		
受取利息	1,099	330
有価証券利息	2,066	2,127
受取配当金	38,757	30,039
不動産賃貸料	65,822	65,732
保険解約返戻金	-	23,938
作業くず売却益	23,408	14,171
工場設置奨励金	12,230	10,515
その他	29,884	24,494
営業外収益合計	173,269	171,349
営業外費用		
支払利息	37,405	33,981
売上割引	5,495	4,225
不動産賃貸費用	35,197	31,864
社葬費	10,238	-
その他	1,767	1,936
営業外費用合計	90,104	72,007
経常損失()	22,623	117,008

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,987	3 165
投資有価証券売却益	32,324	27,663
貸倒引当金戻入額	-	11,647
未払金戻入益	20,314	-
償却債権取立益	82	-
その他	4,522	-
特別利益合計	66,231	39,476
特別損失		
固定資産売却損	4 15,613	4 13,965
固定資産廃棄損	5 28,807	5 26,909
投資有価証券評価損	37,949	7,688
会員権貸倒引当金繰入額	-	172
会員権評価損	1,740	2,400
減損損失	-	7,797
特別損失合計	84,110	58,934
税引前当期純損失()	40,501	136,466
法人税、住民税及び事業税	25,868	11,454
法人税等調整額	80,594	32,490
法人税等合計	106,462	21,035
当期純損失()	146,964	115,431

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,885,931	41.0	4,309,545	38.6
労務費		3,398,068	28.5	3,188,750	28.6
(うち賞与引当金繰入額)		(183,475)		(126,880)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(156,894)		(144,753)	
経費		3,641,507	30.5	3,654,647	32.8
(うち外注加工費)		(2,105,013)		(2,020,170)	
(うち減価償却費)		(762,468)		(903,454)	
当期総製造費用		11,925,506	100.0	11,152,943	100.0
仕掛品期首たな卸高		289,619		240,407	
合計		12,215,125		11,393,350	
仕掛品期末たな卸高	240,407		252,824		
他勘定振替高	36,463		35,554		
当期製品製造原価	11,938,254		11,104,972		

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法 同左
2.他勘定振替高の内訳 社内印刷物 36,463千円	2.他勘定振替高の内訳 社内印刷物 35,554千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,114	1,236,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計		
前期末残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,949	114,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	952,786	702,604
当期変動額		
剰余金の配当	103,216	103,215
当期純損失()	146,964	115,431
当期変動額合計	250,181	218,646
当期末残高	702,604	483,958
利益剰余金合計		
前期末残高	8,567,735	8,317,554
当期変動額		
剰余金の配当	103,216	103,215
当期純損失()	146,964	115,431
当期変動額合計	250,181	218,646
当期末残高	8,317,554	8,098,907

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	405,065	405,195
当期変動額		
自己株式の取得	130	-
当期変動額合計	130	-
当期末残高	405,195	405,195
株主資本合計		
前期末残高	10,448,319	10,198,008
当期変動額		
剰余金の配当	103,216	103,215
当期純損失()	146,964	115,431
自己株式の取得	130	-
当期変動額合計	250,311	218,646
当期末残高	10,198,008	9,979,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507,130	196,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,598	45,029
当期変動額合計	310,598	45,029
当期末残高	196,532	241,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	507,130	196,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,598	45,029
当期変動額合計	310,598	45,029
当期末残高	196,532	241,561
純資産合計		
前期末残高	10,955,449	10,394,540
当期変動額		
剰余金の配当	103,216	103,215
当期純損失()	146,964	115,431
自己株式の取得	130	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,598	45,029
当期変動額合計	560,909	173,617
当期末残高	10,394,540	10,220,923

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	15,492,574	13,812,301
原材料の仕入・外注費の支出	7,487,542	6,745,518
人件費の支出	4,884,210	4,629,112
その他の営業支出	1,748,611	1,552,925
小計	1,372,209	884,745
不動産賃貸料等の受取額	134,133	139,850
不動産賃貸支出の支払額	11,397	11,492
立替金等の支出	797,287	735,185
立替金等の回収による収入	813,398	732,369
消費税等の還付額	-	14,451
消費税等の支払額	356,521	243,833
法人税等の還付額	-	3,180
法人税等の支払額	154,346	11,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,188	772,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	715,840	1,186,866
有形固定資産の売却による収入	34,779	4,708
無形固定資産の取得による支出	31,500	840
投資有価証券の取得による支出	236,960	312,894
投資有価証券の売却及び償還による収入	249,458	273,439
利息及び配当金の受取額	36,397	27,907
その他の支出	3,860	7,380
その他の収入	3,916	22,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,608	1,199,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,170,000	460,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	12,498
リース債務の返済による支出	9,884	30,660
自己株式の取得による支出	130	-
配当金の支払額	105,251	103,459
利息の支払額	41,257	40,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,522	53,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,057	372,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,543	1,242,601
現金及び現金同等物の期末残高	1,242,601	869,643

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2)原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1)製品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ30,651千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1.担保に供している資産</p> <p>建物(純額) 473,849千円</p> <p>土地 2,137,391千円</p> <hr/> <p>計 2,611,241千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,390,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 50,000千円</p> <hr/> <p>計 1,440,000千円</p> <p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,144千円(建物10,680千円、工具、器具及び備品89千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p>	<p>1.担保に供している資産</p> <p>建物(純額) 444,291千円</p> <p>土地 2,137,391千円</p> <hr/> <p>計 2,581,682千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,330,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 49,992千円</p> <hr/> <p>長期借入金 87,510千円</p> <hr/> <p>計 1,467,502千円</p> <p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,105千円(建物10,680千円、工具、器具及び備品49千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>32,981千円</p> <p>2.研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に 含まれる研究開発費 116,753千円</p> <p>3.固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 2,624千円</p> <p>土地 6,362千円</p> <hr/> <p>計 8,987千円</p> <p>4.固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 1,316千円</p> <p>機械及び装置 13,978千円</p> <p>車両運搬具 318千円</p> <hr/> <p>計 15,613千円</p> <p>5.固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 4,014千円</p> <p>機械及び装置 21,365千円</p> <p>車両運搬具 283千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,055千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 2,089千円</p> <hr/> <p>計 28,807千円</p>	<p>1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>2,387千円</p> <p>2.研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に 含まれる研究開発費 109,187千円</p> <p>3.固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 165千円</p> <p>4.固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 13,886千円</p> <p>車両運搬具 79千円</p> <hr/> <p>計 13,965千円</p> <p>5.固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 84千円</p> <p>機械及び装置 25,832千円</p> <p>車両運搬具 134千円</p> <p>工具、器具及び備品 857千円</p> <hr/> <p>計 26,909千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	622	0	-	622
合計	622	0	-	622

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	622	-	-	622
合計	622	-	-	622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月10日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,272,601千円	現金及び預金勘定 919,643千円
預入期間が3か月を超える定期 30,000千円	預入期間が3か月を超える定期 50,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,242,601千円	現金及び現金同等物 869,643千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	230,119	107,974	122,144
車両運搬具	7,981	3,982	3,998
工具、器具及び備品	8,467	6,605	1,861
ソフトウェア	17,307	10,626	6,681
合計	263,875	129,189	134,685

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 43,955千円

1年超 90,730千円

合計 134,685千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 44,206千円

減価償却費相当額 44,206千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	230,119	146,327	83,791
車両運搬具	7,981	5,246	2,735
工具、器具及び備品	1,782	1,187	594
ソフトウェア	17,307	13,698	3,609
合計	257,190	166,460	90,730

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	40,927千円
1年超	49,802千円
合計	90,730千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	43,955千円
減価償却費相当額	43,955千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	919,643	919,643	-
(2) 受取手形	1,004,049	1,004,049	-
(3) 売掛金	2,521,268	2,521,268	-
(4) 投資有価証券	2,052,628	2,052,628	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	240,704 229,217		
	11,487	11,487	-
資産計	6,509,076	6,509,076	-
(1) 支払手形	335,607	335,607	-
(2) 買掛金	1,408,008	1,408,008	-
(3) 短期借入金	2,260,000	2,260,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	237,502	237,832	330
負債計	4,241,118	4,241,448	330

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	147,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	919,643	-	-	-
受取手形	1,004,049	-	-	-
売掛金	2,521,268	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	200,000	-	-
社債	-	15,000	10,000	-
合計	4,444,961	215,000	10,000	-

（注）破産更生債権等240,704千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

4. 借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	964,870	1,358,120	393,249
	(2)債券 国債	199,864	200,380	515
	小計	1,164,735	1,558,500	393,764
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	424,926	351,725	73,200
	(2)債券 国債	99,391	99,170	221
	社債	10,000	9,930	70
	小計	534,318	460,825	73,492
合計		1,699,053	2,019,325	320,272

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 36,903千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,458	32,324	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,586

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 1,045千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	200,380	99,170	-
社債	-	-	9,930
合計	200,380	99,170	9,930

当事業年度

1. 子会社株式（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,272,829	751,715	521,113	
	(2) 債券	国債	200,880	199,669	1,210
		社債	25,300	25,000	300
		小計	1,499,010	976,385	522,624
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	553,617	685,450	131,832	
	合計	2,052,628	1,661,836	390,791	

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 147,106千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	73,439	27,663	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 7,688千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p>												
<p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,090,163千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,692,087千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,601,923千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	33,090,163千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円	差引額	11,601,923千円	<p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,251,646千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,231,554千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,979,907千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	24,251,646千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円	差引額	19,979,907千円
年金資産の額	33,090,163千円												
年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円												
差引額	11,601,923千円												
年金資産の額	24,251,646千円												
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円												
差引額	19,979,907千円												
<p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成20年 3月分給与総額割合)</p> <p style="text-align: right;">9.5%</p>	<p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年 3月分給与総額割合)</p> <p style="text-align: right;">10.1%</p>												
<p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務7,116,262千円及び当年度不足金10,340,999千円と別途積立金5,855,338千円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金64,344千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	<p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務6,275,333千円、資産評価調整加算額3,705,447千円及び当年度不足金10,751,254千円と別途積立金752,127千円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金60,604千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年 3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年 3月31日) (千円)
退職給付債務	2,300,548	2,270,319
年金資産	346,635	332,904
未積立退職給付債務 (+)	1,953,912	1,937,415
未認識数理計算上の差異	27,897	85,508
退職給付引当金 (+)	1,926,015	2,022,923

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)
勤務費用	292,284	292,305
利息費用	44,011	46,010
期待運用収益	4,707	3,119
数理計算上差異の費用処理額	63,528	39,559
退職給付費用 (+ + +)	395,116	374,756
	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷 工業厚生年金基金への要拠出額 169,129千円を含めております。	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷 工業厚生年金基金への要拠出額 165,613千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.4%	0.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 249名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 507,800株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで なお、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。
ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	488,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	488,600
未行使残	-

(注) スtock・オプションの権利行使期間満了に伴い、平成20年7月1日付で権利未行使分の新株予約権2,443個(488,600株)を無償消却いたしました。

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	448
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地減損損失	443,926千円	土地減損損失	447,027千円
投資有価証券評価損	34,764千円	投資有価証券評価損	34,491千円
会員権評価損	47,461千円	会員権評価損	48,416千円
貸倒引当金	74,122千円	貸倒引当金	51,206千円
未払社会保険料(賞与)	14,832千円	未払社会保険料(賞与)	10,503千円
未払事業税	3,579千円	未払事業税	3,977千円
賞与引当金	108,969千円	賞与引当金	74,767千円
退職給付引当金	765,976千円	退職給付引当金	804,516千円
役員退職慰労引当金	107,169千円	役員退職慰労引当金	108,327千円
その他	19,959千円	繰越欠損金	49,744千円
繰延税金資産小計	1,620,762千円	その他	29,439千円
評価性引当額	613,022千円	繰延税金資産小計	1,662,418千円
繰延税金資産合計	1,007,739千円	評価性引当額	622,187千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,040,230千円
その他有価証券評価差額金	123,739千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	123,739千円	その他有価証券評価差額金	149,230千円
繰延税金資産の純額	884,000千円	繰延税金負債合計	149,230千円
		繰延税金資産の純額	891,000千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割等	28.6%	住民税均等割等	8.5%
評価性引当額の増加	244.1%	評価性引当額の増加	6.7%
その他	1.6%	その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	262.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,128千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は7,797千円(特別損失に計上)であります。
 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次の通りであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
724,372	13,643	710,728	869,980

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(7,797千円)であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 604.24円	1株当たり純資産額 594.15円
1株当たり当期純損失金額 8.54円	1株当たり当期純損失金額 6.71円

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	146,964	115,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	146,964	115,431
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,746	17,202,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 なお、平成20年6月30日に権利行使期間が満了しております。	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,394,540	10,220,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,394,540	10,220,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,202,600	17,202,600

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年6月25日開催の取締役会において、退職給付制度のうち、適格退職年金制度に係る部分について平成22年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響については、算定中であります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	イビデン(株)	94,836	305,371	
		(株)大垣共立銀行	942,571	304,450	
		(株)文溪堂	186,958	170,132	
		(株)旭クリエイイト	35,000	81,410	
		(株)トーカイ	77,550	79,101	
		東京窯業(株)	335,000	74,035	
		(株)電算システム	89,600	61,734	
		太平洋工業(株)	114,078	58,636	
		未来工業(株)	61,072	52,949	
		セイノーホールディングス(株)	69,700	46,420	
		トヨタ自動車(株)	11,008	41,224	
		日本電信電話(株)	10,100	39,794	
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	35,630	
		大同メタル工業(株)	102,748	35,345	
		アイカ工業(株)	29,140	30,364	
		欧文印刷(株)	122,449	30,000	
		(株)中京銀行	100,152	28,543	
		(株)トーエネック	53,877	27,369	
		(株)十六銀行	67,059	24,878	
		三井住友海上グループホールディングス(株)(注)	8,583	22,272	
		シーキューブ(株)	72,091	19,248	
		ソニー(株)	5,224	18,701	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	16,292	
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	15,820	
		(株)大光	37,700	14,212	
		大日本スクリーン製造(株)	31,000	13,547	
		三菱マテリアル(株)	49,222	13,240	
		(株)小森コーポレーション	11,320	13,119	
		(株)デアンドジョイン	2,000	13,000	
		日本碍子(株)	6,713	12,801	
		その他(85銘柄)	627,127	273,902	
			小計	3,536,872	1,973,553
			計	3,536,872	1,973,553

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日より、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更されております。

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(10年)第250回	100,000	100,640
		利付国債(2年)第284回	100,000	100,240
		(株)ジー・テイスト第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	15,000	15,143
		期限前償還条項付無担保社債(1銘柄)	10,000	10,157
		小計	225,000	226,180
	計	225,000	226,180	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,302,035	18,950	1,768	5,319,216	2,973,326	144,241	2,345,889
構築物	263,384	-	-	263,384	212,263	9,569	51,120
機械及び装置	10,984,215	917,249	1,108,146	10,793,318	7,896,464	731,979	2,896,854
車両運搬具	188,318	22,156	7,249	203,226	172,900	18,809	30,325
工具、器具及び備品	459,048	5,412	22,611	441,849	374,851	21,175	66,998
土地	3,840,535	-	7,797 (7,797)	3,832,737	-	-	3,832,737
リース資産	117,086	48,864	-	165,950	33,812	24,510	132,137
建設仮勘定	34,700	37,730	49,435	22,995	-	-	22,995
有形固定資産計	21,189,323	1,050,362	1,197,008 (7,797)	21,042,678	11,663,619	950,286	9,379,059
無形固定資産							
借地権	950	-	-	950	-	-	950
ソフトウェア	126,587	1,025	27,835	99,777	64,306	19,264	35,470
リース資産	8,003	30,206	-	38,209	4,801	4,690	33,408
電話加入権	5,933	-	-	5,933	-	-	5,933
施設利用権	2,029	-	-	2,029	1,614	94	414
無形固定資産計	143,503	31,231	27,835	146,899	70,722	24,049	76,176
長期前払費用	87,449 (74,785)	10,380 (7,810)	7,925 (7,925)	89,904 (74,670)	4,672	2,687	85,231 (74,670)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 A 横全判輪転印刷機 444,000千円
B 縦半裁判輪転印刷機 347,000千円
圧着八ガキ生産機 34,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 A 横全判輪転印刷機 449,370千円
B 縦半裁判輪転印刷機 379,850千円
菊半裁判 2色印刷機 2台 58,100千円

3. 有形固定資産の当期償却額のうち20,372千円は不動産賃貸に係るものであり、営業外費用の不動産賃貸費用に含めて計上しております。また、長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 土地の当期減少額の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,120,000	2,260,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	149,992	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,260	35,420	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	87,510	1.6	平成23年4月28日～ 平成23年12月22日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	97,259	136,022	-	平成23年4月5日～ 平成28年12月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,388,520	2,668,944	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,510	-	-	-
リース債務	35,420	35,396	35,278	25,233

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	350,640	325,884	13,280	337,359	325,884
賞与引当金	274,000	188,000	274,000	-	188,000
役員退職慰勞引当金	269,474	14,912	12,000	-	272,386

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		10,793
預金	当座預金	729,254
	普通預金	129,595
	定期預金	50,000
計		908,850
合計		919,643

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)ヒマラヤ	205,246
せんねん灸(株)	106,060
(株)ニシカワ	103,337
協同広告(株)	54,332
(株)千代田資材	39,282
その他	495,789
合計	1,004,049

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月	379,515
5月	313,043
6月	204,918
7月	68,171
8月	18,986
9月	19,414
合計	1,004,049

売掛金

相手先	金額（千円）
(株)文溪堂	216,437
未来工業(株)	212,753
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	111,138
ソニーイーエムシーエス(株)	95,019
(株)クレオ	72,455
その他	1,813,465
合計	2,521,268

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（月）
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ （B） 12
2,497,566	13,875,276	13,851,573	2,521,268	84.6	2.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
 製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	69,292
出版印刷物	3,892
包装印刷物	21,655
合計	94,840

仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	157,370
出版印刷物	71,115
包装印刷物	24,338
合計	252,824

原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料	用紙	49,291
	インキ	16,729
	その他	720
小計		66,742
貯蔵品	補助材料	17,445
	その他	322
	小計	17,768
合計		84,510

支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	110,408
華陽紙業(株)	57,153
(株)東京商会	32,262
伊藤忠紙パルプ(株)	16,666
(株)タツヤコーポレーション	10,030
その他	109,086
合計	335,607

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	136,347
5月	110,216
6月	89,043
合計	335,607

買掛金

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	313,007
日本紙パルプ商事(株)	203,733
日本紙通商(株)	160,957
東京インキ(株)	82,744
三菱製紙販売(株)	64,959
その他	582,607
合計	1,408,008

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)ミヤコシ	11,900
(株)濃尾エンジニアリング	2,100
共立コンピューターサービス(株)	1,466
トヨタL&F中部(株)	793
土井産業(株)	603
合計	16,863

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	11,900
5月	793
6月	4,170
合計	16,863

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	2,270,319
年金資産	332,904
未認識数理計算上の差異	85,508
合計	2,022,923

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,095,957	2,922,648	3,584,546	3,618,983
税引前四半期純利益又は税 引前四半期純損失() (千円)	90,736	144,599	56,604	155,472
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	59,163	117,654	43,163	104,550
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	3.44	6.84	2.51	6.08

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sunmesse.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第64期）	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月24日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	（第65期第1四半期）	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 東海財務局長に提出
	（第65期第2四半期）	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
	（第65期第3四半期）	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンメッセ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 石倉 平五

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンメッセ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。